



厚生労働省静岡労働局発表	
日解時禁	令和5年6月30日(金) 午前8時30分以降

担当	静岡労働局 職業安定課 長 河原崎 佐敏
	地方労働市場情報官 菅沼 健一
	電話 054-271-9950

静岡県内の最近の雇用情勢 (令和5年5月分)

<雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、改善の動きに落ち着きがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

静岡労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「静岡県内の最近の雇用情勢」として毎月公表しています。

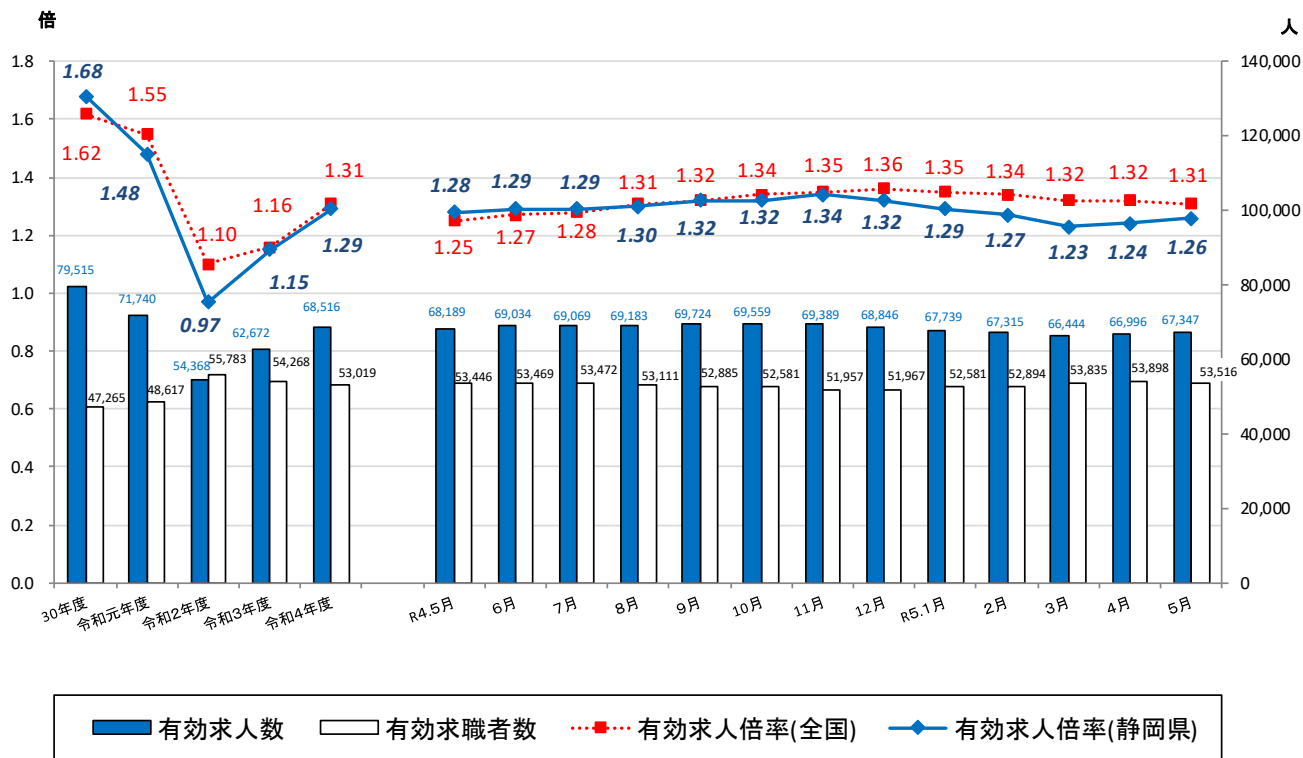
1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率（季節調整値）は1.26倍となり、前月を0.02ポイント上回った。

28か月連続で1倍台となり、全国値（1.31倍）を0.05ポイント下回った。

・有効求人数（季節調整値）は67,347人（前月比0.5%増）となり、2か月連続の増加となった。

・有効求職者数（季節調整値）は53,516人（前月比0.7%減）となり、6か月ぶりの減少となった。



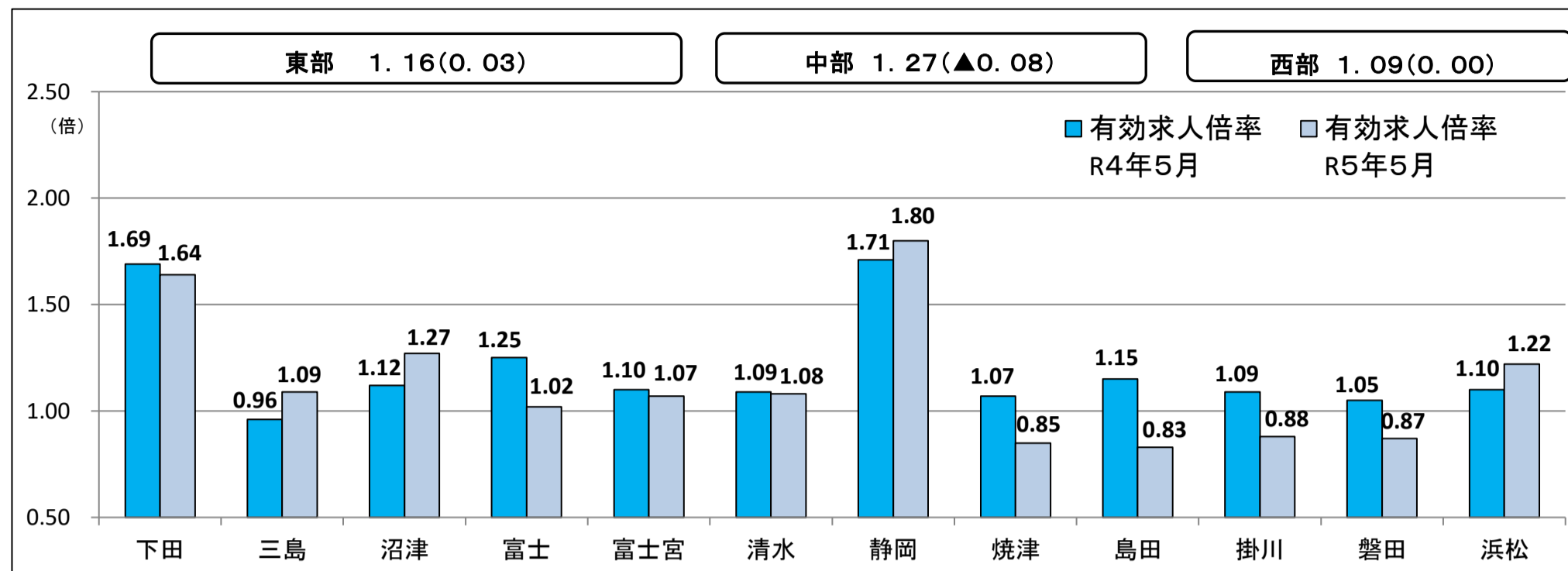
	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
全国	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31
静岡県	1.68	1.48	0.97	1.15	1.29

	R4.5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5.1月	2月	3月	4月	5月
全国	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31
静岡県	1.28	1.29	1.29	1.30	1.32	1.32	1.34	1.32	1.29	1.27	1.23	1.24	1.26

※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。
 ※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 ※3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

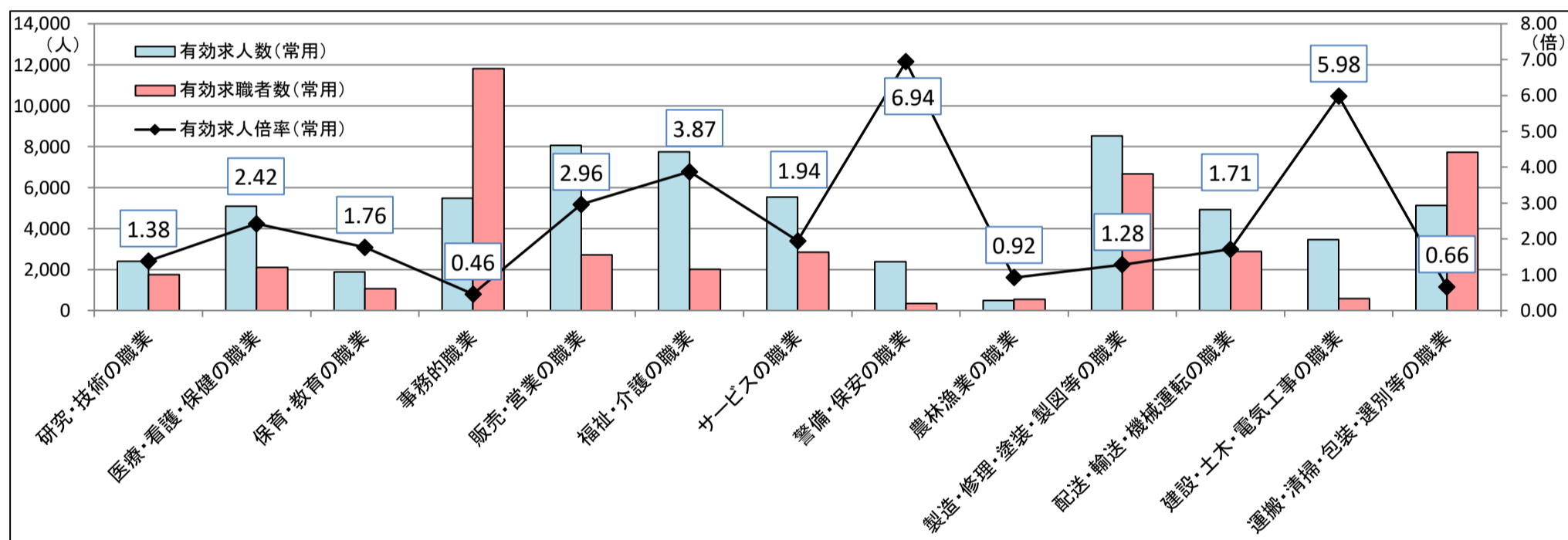
2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、前年同月と比較し、東部は1.16倍で上回り、中部は1.27倍で下回り、西部は1.09倍で同水準であった。



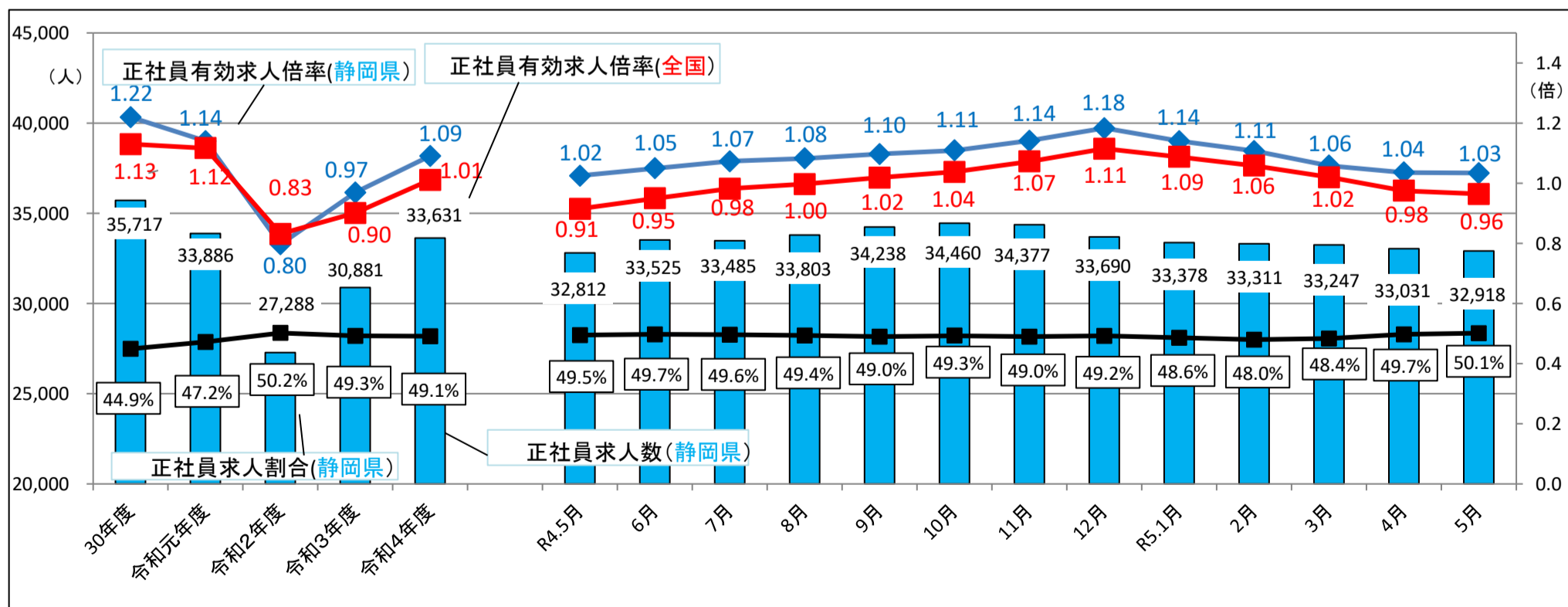
3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職業別有効求人倍率は、警備・保安の職業が6.94倍、建設・土木・電気工事の職業が5.98倍、福祉・介護の職業が3.87倍と高くなっており、事務的職業は0.46倍と低くなっている。



4. 正社員の有効求人倍率・有効求人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は1.03倍となり、前年同月を0.01ポイント上回り、全国値(0.96倍)を27か月連続で上回った。正社員の有効求人数は、32,918人となり、前年同月を4か月ぶりに上回った。

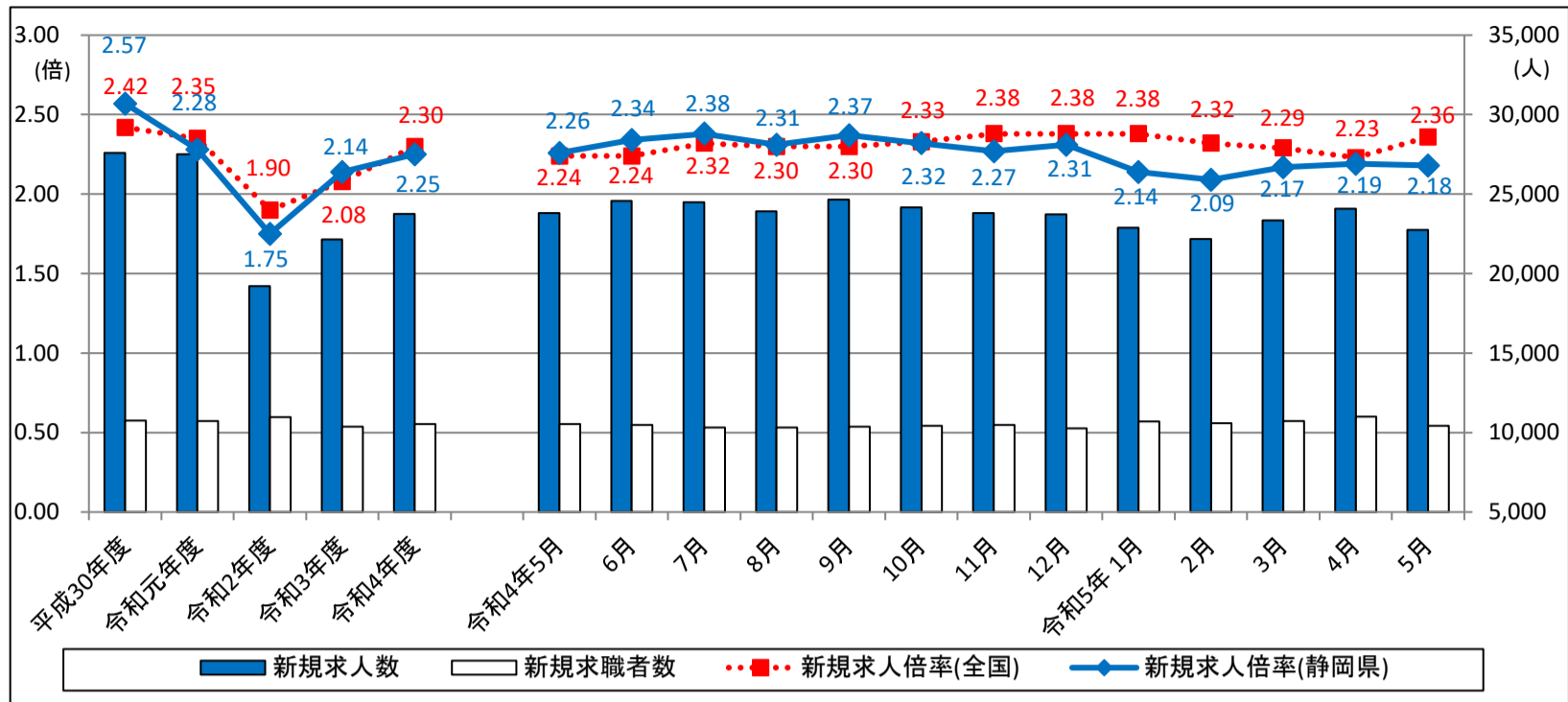


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人数(全数)で除して算出している。

5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

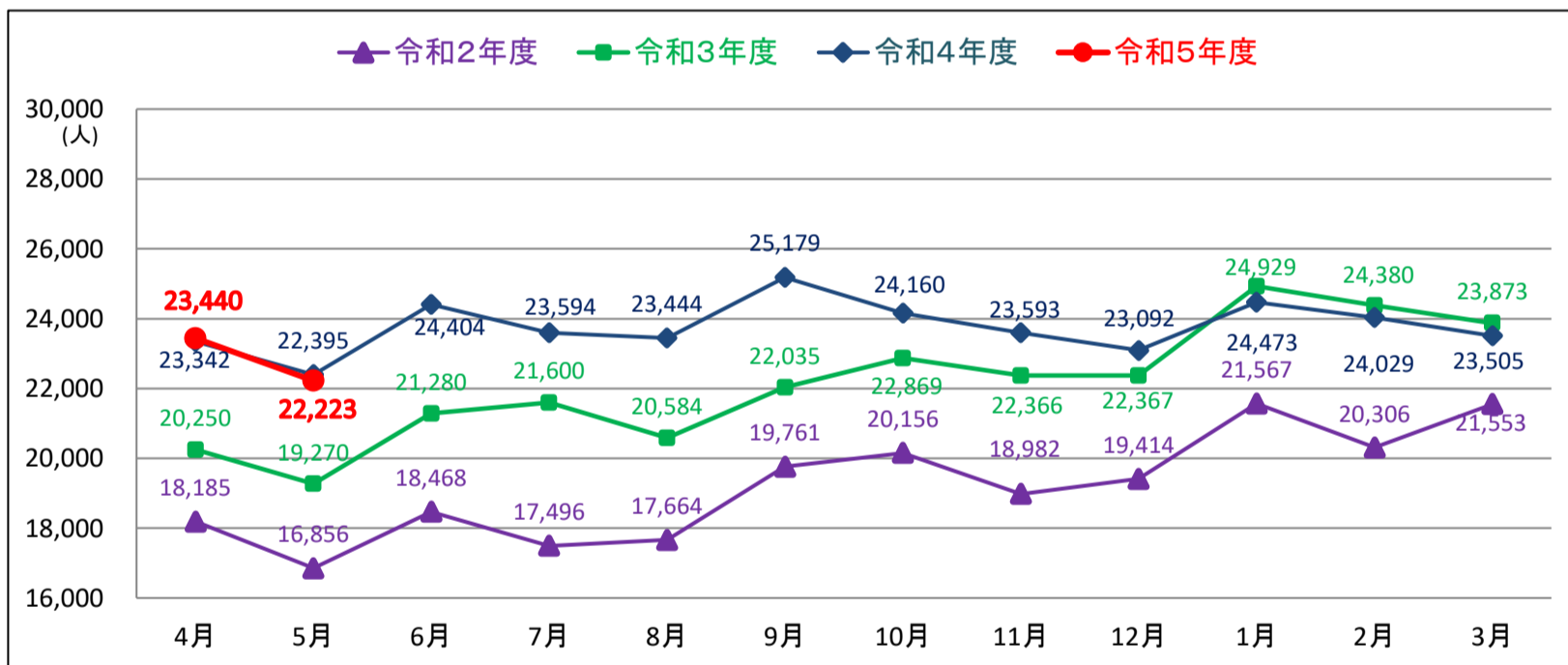
◎新規求人倍率(同)は2.18倍となり、前月を0.01ポイント下回った。25か月連続で2倍台となり、全国値(2.36倍)を0.18ポイント下回った。



※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。
 ※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

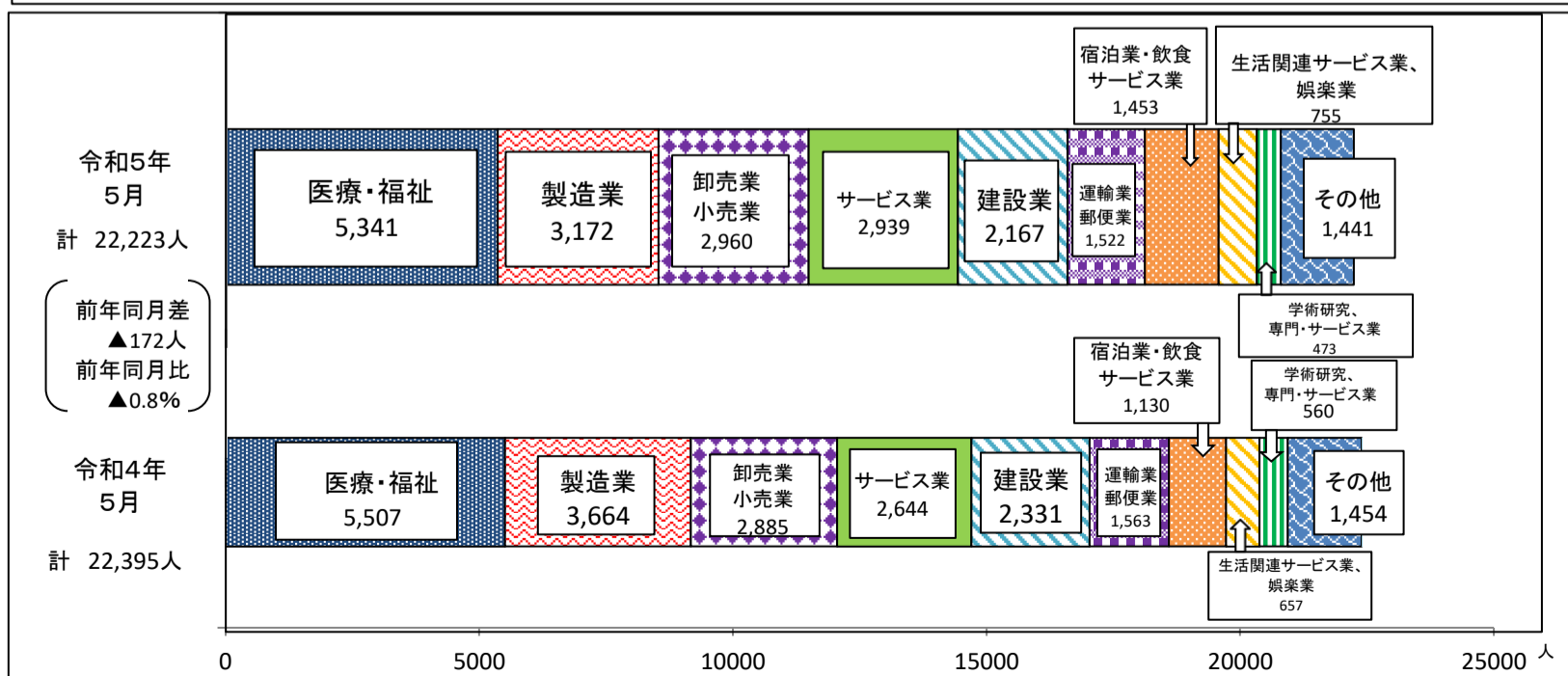
6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、22,223人となり、前年同月比で0.8%減少した。うち一般求人数は13,993人となり、1.4%増加、パート求人数は8,230人となり、4.2%減少した。



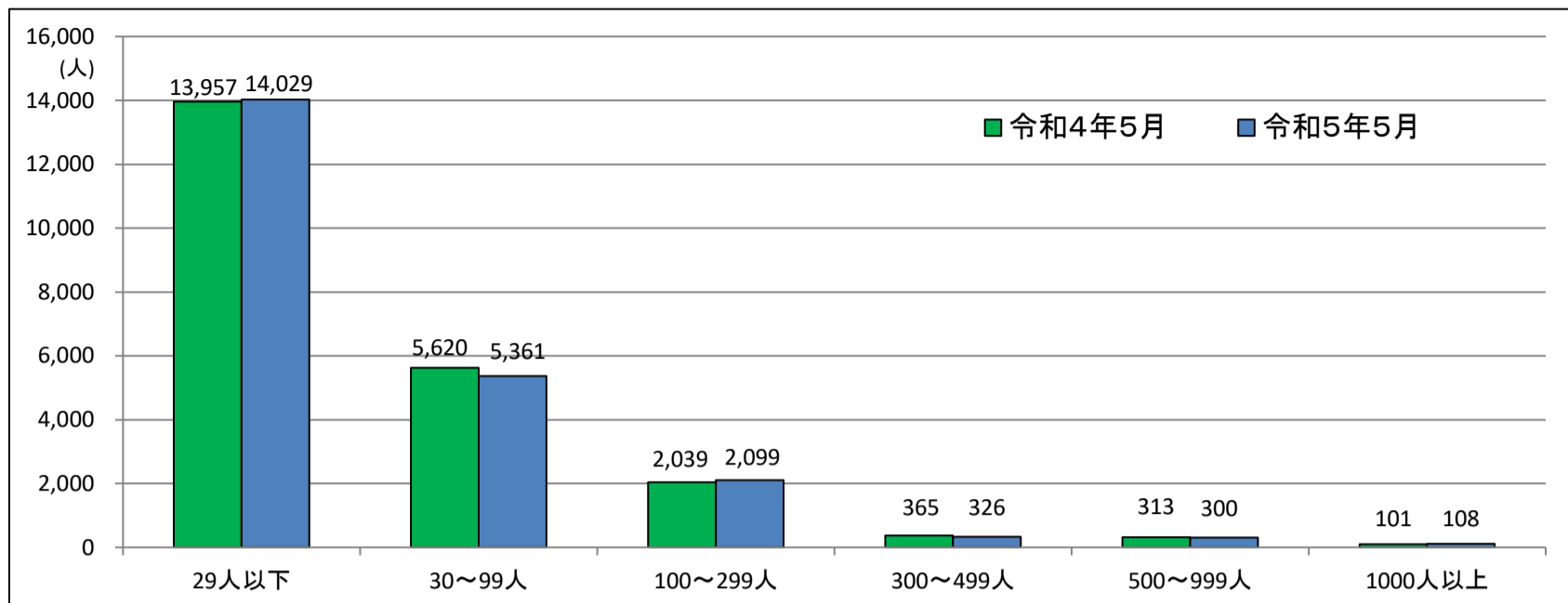
7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は、宿泊業・飲食サービス業、サービス業、卸売・小売業で増加し、製造業、建設業、医療・福祉、運輸業・郵便業で減少した。



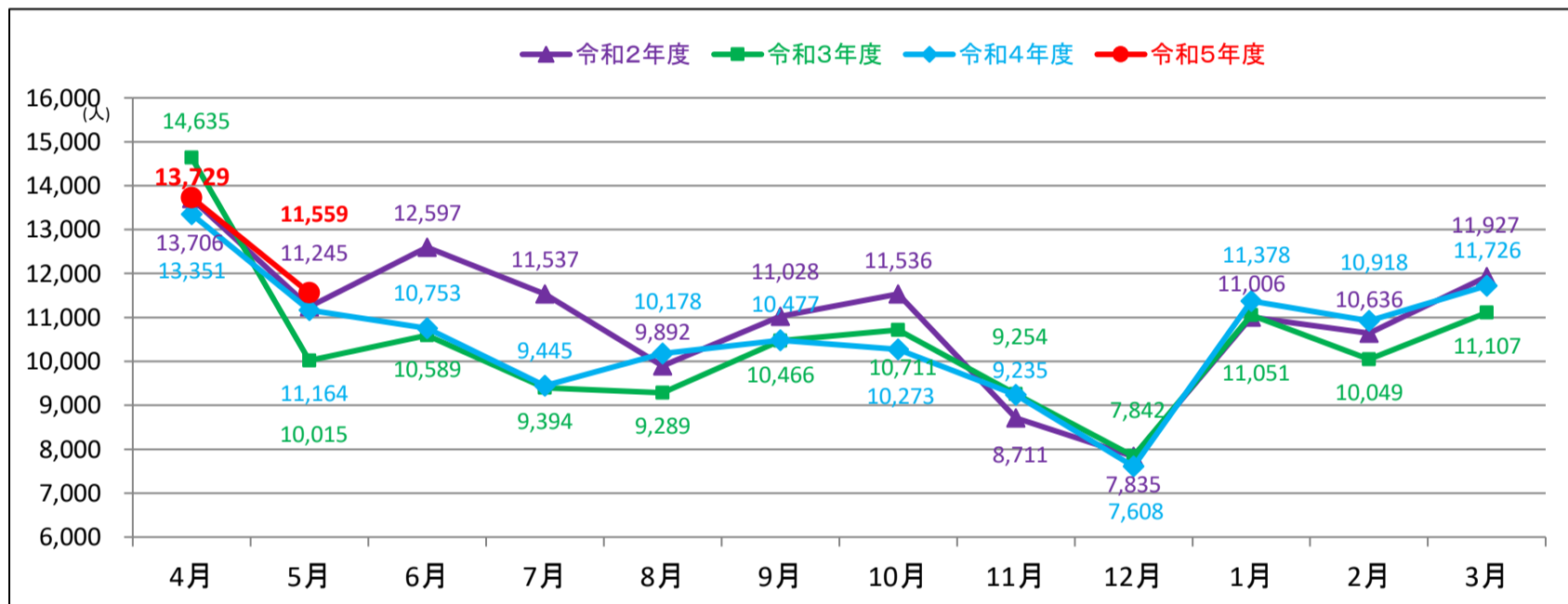
8. 事業所規模別新規求人の状況

◎事業所規模別新規求人数は、29人以下、100～299人、1,000人以上の規模で前年同月を上回った。



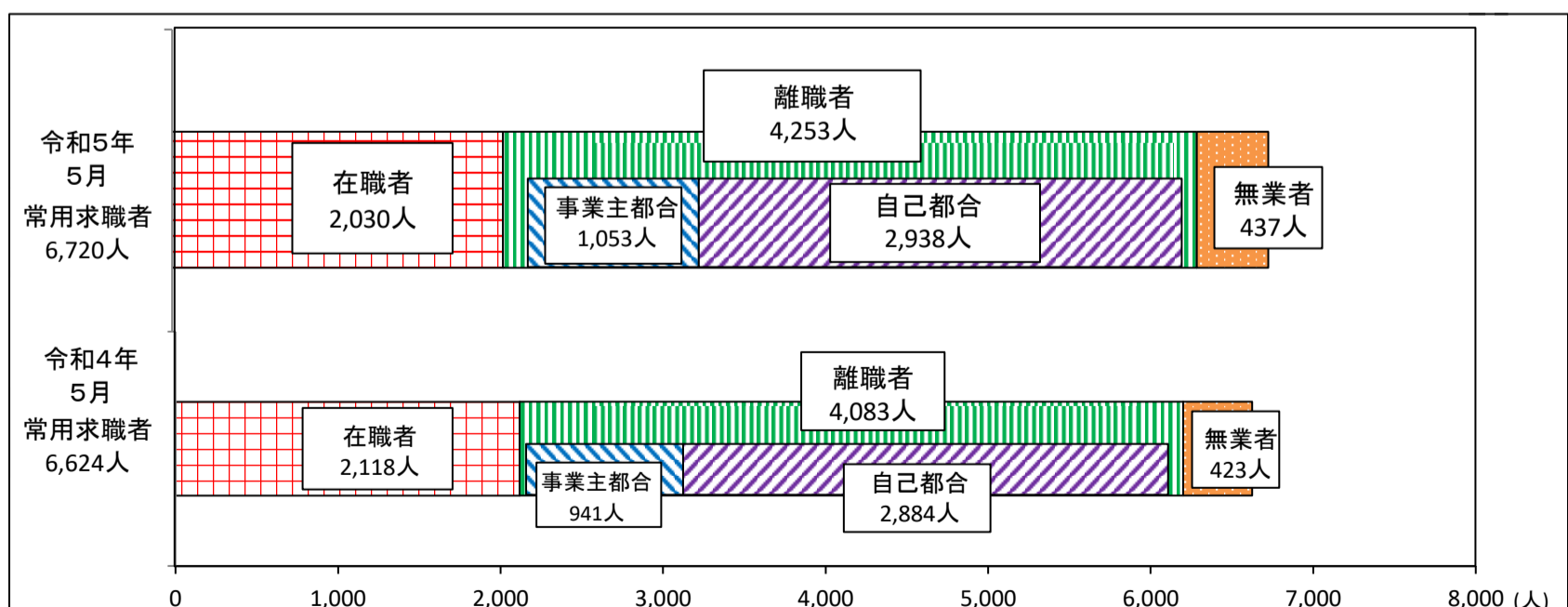
9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、11,559人となり、前年同月比で3.5%増加した。前年同月を5か月連続で上回った。



10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は4.2%の減少、離職者は4.2%、事業主都合は11.9%の増加となった。



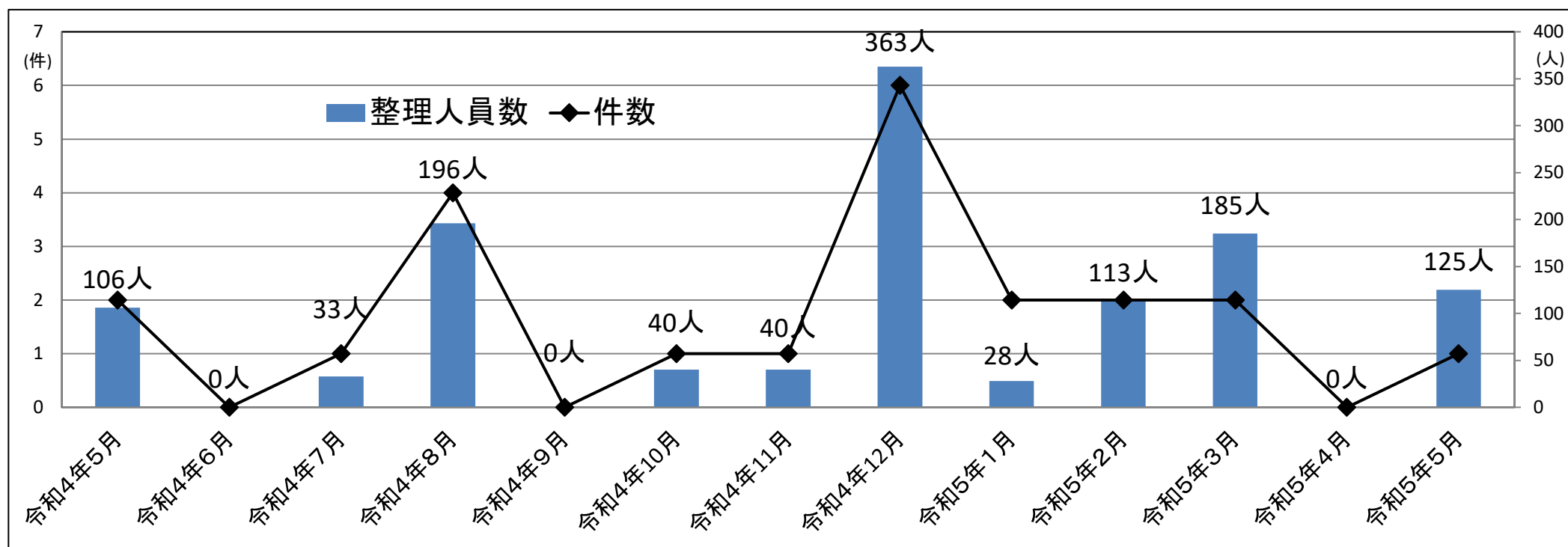
※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」、「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。

※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

(1) 人員整理の状況の推移

◎人員整理は、1件125人であった。

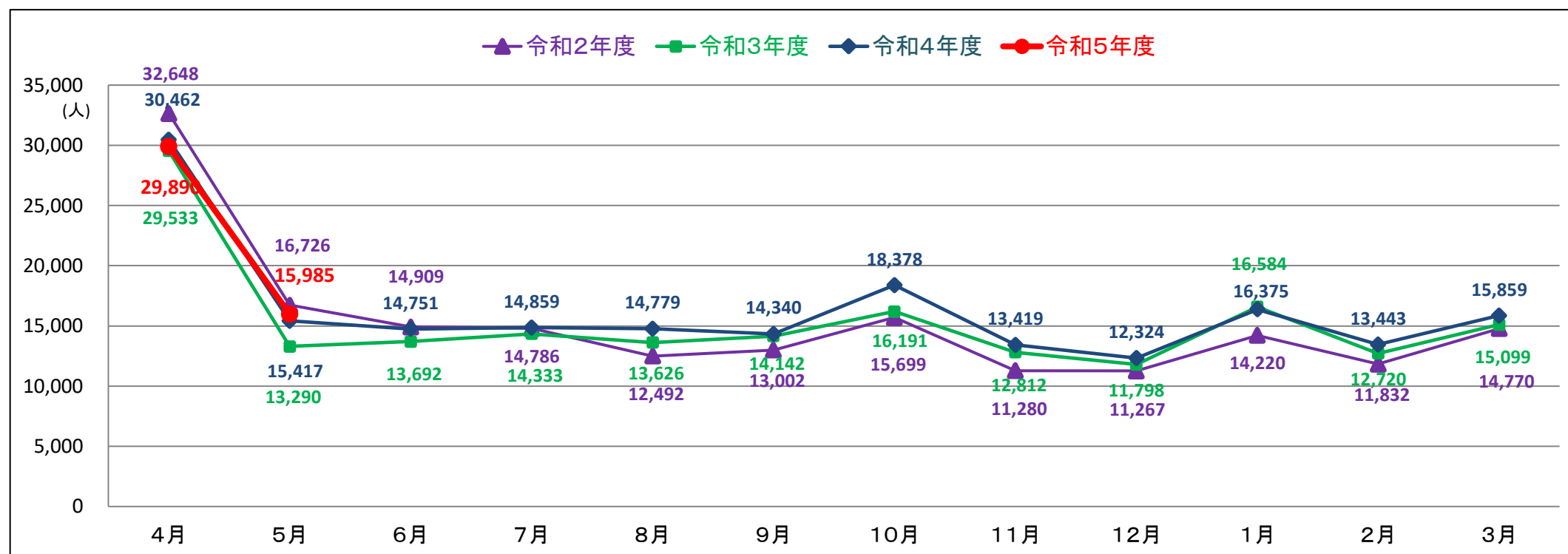


※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

12. 雇用保険関係

(1) 雇用保険資格喪失者数の推移

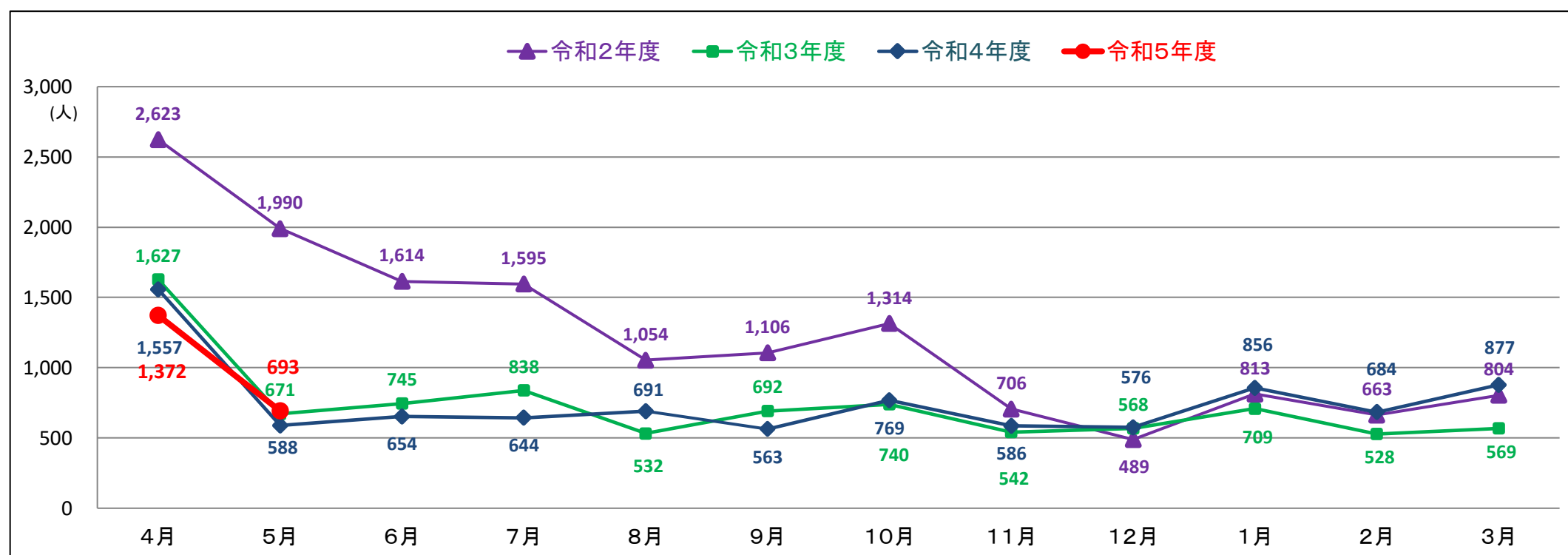
◎雇用保険資格喪失者数は15,985人で、前年同月を3.7%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

(2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

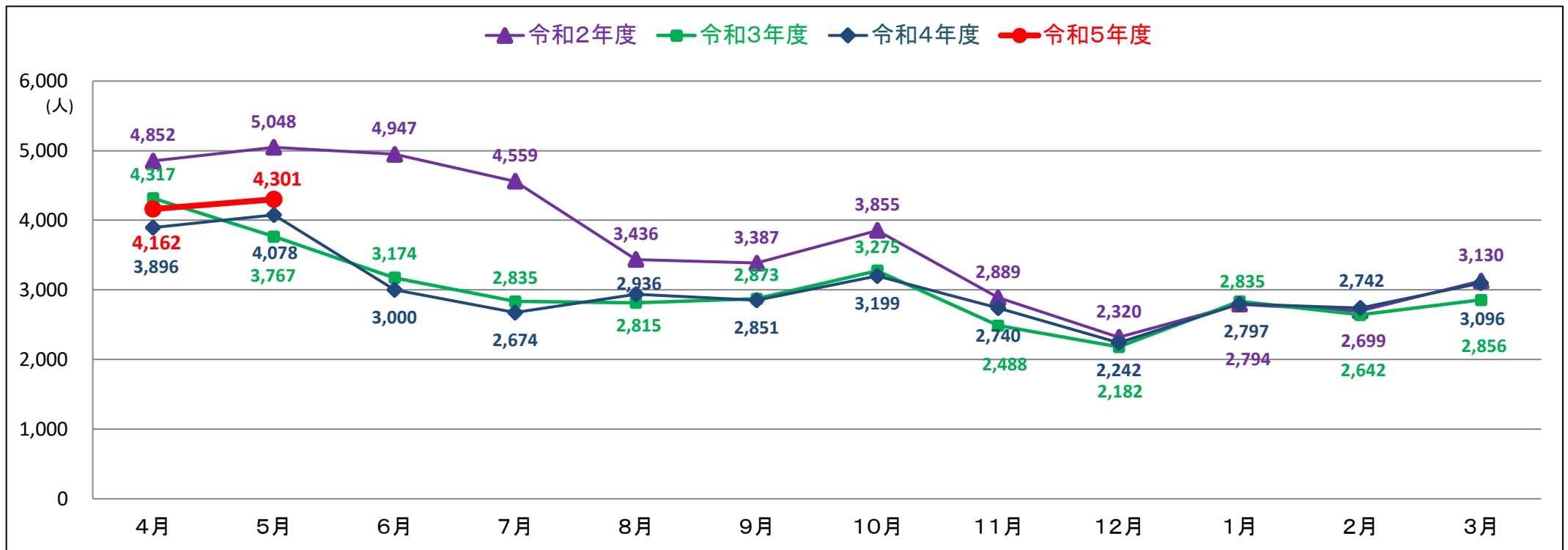
◎事業主都合による離職者数は693人で、前年同月を17.9%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

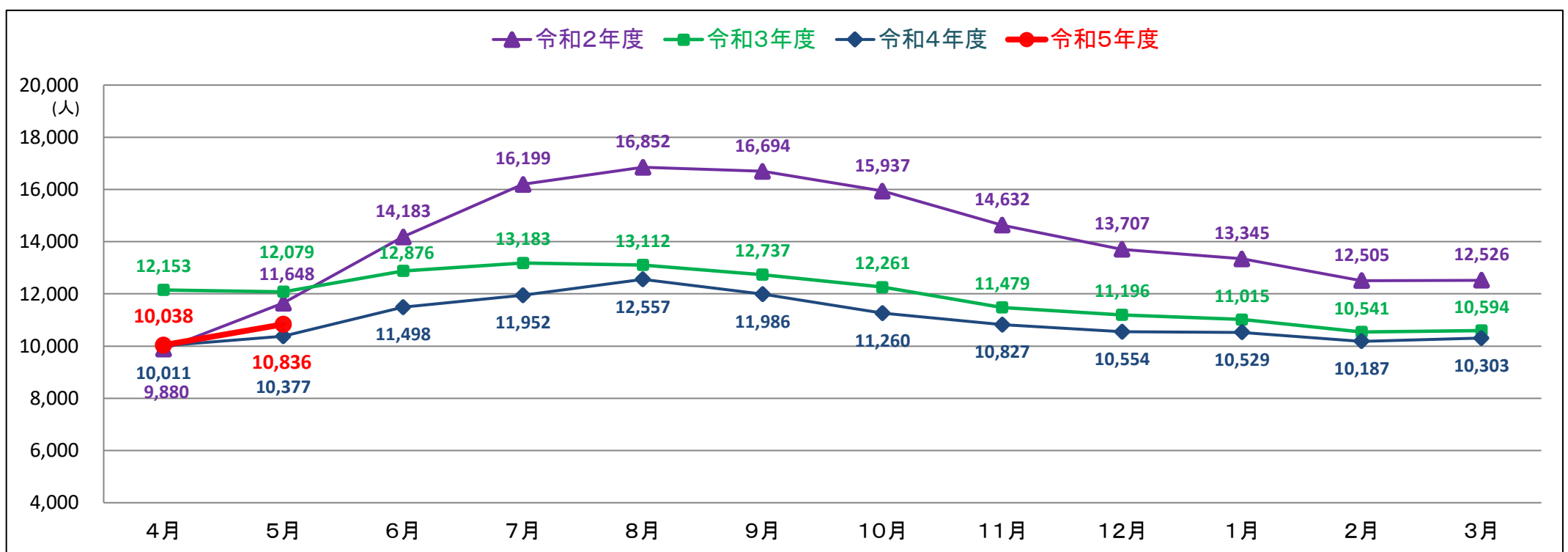
(3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は4,301人で、前年同月を5.5%上回った。



(4) 雇用保険受給者実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は10,836人で、前年同月を4.4%上回った。



13. ハローワーク別主要指標の状況(令和5年4月～令和5年5月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就職件数(一般)	実績	148	558	613	361	227	315	640	380	325	355	422	1,040	5,384
充足件数(一般)	実績	140	453	629	353	188	289	808	384	294	274	374	1,060	5,246
雇用保険受給者の早期再就職件数※ 【令和4年4月分～令和5年3月分】	実績	193	1,131	1,353	853	407	711	1,421	1,186	729	799	1,157	2,781	12,721

※1 雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する件数。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。
 ※2 就職件数はハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職は含まれない。

ハローワーク利用登録者の指標

令和5年5月	月間有効求職者数			新規求職者数			就職件数		
	全数	一般	パート	全数	一般	パート	全数	一般	パート
ハローワーク利用登録者	55,238	31,291	23,947	11,283	6,554	4,729	2,553	1,300	1,253

※ 「ハローワーク利用登録者」とは、ハローワークに来所し、求職申込みをした者。

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和5年5月分)

項目		年月			対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)	
		令和5年5月	令和5年4月	令和4年5月			
I 全 数	1 新規求職申込件数	11,559	13,729	11,164	▲ 15.8 %	3.5 %	
	うち 常用	11,500	13,674	11,124	▲ 15.9 %	3.4 %	
	2 月間有効求職者数	56,202	55,833	55,940	0.7 %	0.5 %	
	うち 常用	55,961	55,610	55,730	0.6 %	0.4 %	
	3 新規求人数	22,223	23,440	22,395	▲ 5.2 %	▲ 0.8 %	
	うち 常用	20,886	21,770	20,850	▲ 4.1 %	0.2 %	
	4 月間有効求人数	65,751	66,433	66,235	▲ 1.0 %	▲ 0.7 %	
	うち 常用	61,455	61,836	61,472	▲ 0.6 %	▲ 0.0 %	
	5 紹介件数	9,014	8,788	9,319	2.6 %	▲ 3.3 %	
	6 就職件数	2,561	2,838	2,550	▲ 9.8 %	0.4 %	
	7 充足数	2,470	2,776	2,491	▲ 11.0 %	▲ 0.8 %	
数	8 新規求人倍率(3/1)	※ 2.18 倍	※ 2.19 倍	※ 2.26 倍	▲ 0.01 p	▲ 0.08 p	
		1.92 倍	1.71 倍	2.01 倍	0.21 p	▲ 0.09 p	
	9 有効求人倍率(4/2)	※ 1.26 倍	※ 1.24 倍	※ 1.28 倍	0.02 p	▲ 0.02 p	
		1.17 倍	1.19 倍	1.18 倍	▲ 0.02 p	▲ 0.01 p	
	地域別	東部(原数値)	1.16 倍	1.16 倍	1.13 倍	0.0 p	0.03 p
		中部(原数値)	1.27 倍	1.34 倍	1.35 倍	▲ 0.07 p	▲ 0.08 p
		西部(原数値)	1.09 倍	1.08 倍	1.09 倍	0.01 p	0.00 p
10 就職率(6/1 × 100)	22.2 %	20.7 %	22.8 %	1.5 p	▲ 0.6 p		
11 充足率(7/3 × 100)	11.1 %	11.8 %	11.1 %	▲ 0.7 p	0.0 p		
II 一 般	12 新規求職申込件数	6,747	7,762	6,639	▲ 13.1 %	1.6 %	
	うち 常用	6,720	7,731	6,624	▲ 13.1 %	1.4 %	
	13 月間有効求職者数	31,956	31,993	32,105	▲ 0.1 %	▲ 0.5 %	
	うち 常用	31,840	31,883	32,018	▲ 0.1 %	▲ 0.6 %	
	14 新規求人数	13,993	14,723	13,805	▲ 5.0 %	1.4 %	
	うち 常用	13,330	13,877	13,120	▲ 3.9 %	1.6 %	
	15 月間有効求人数	41,721	41,938	41,772	▲ 0.5 %	▲ 0.1 %	
	うち 常用	39,561	39,665	39,204	▲ 0.3 %	0.9 %	
	16 紹介件数	5,483	5,331	5,629	2.9 %	▲ 2.6 %	
	17 就職件数	1,307	1,423	1,330	▲ 8.2 %	▲ 1.7 %	
数	18 充足数	1,276	1,409	1,313	▲ 9.4 %	▲ 2.8 %	
	19 就職率(17/12 × 100)	19.4 %	18.3 %	20.0 %	1.1 p	▲ 0.6 p	
	20 充足率(18/14 × 100)	9.1 %	9.6 %	9.5 %	▲ 0.5 p	▲ 0.4 p	
III パート タイム	21 新規求職申込件数	4,812	5,967	4,525	▲ 19.4 %	6.3 %	
	うち 常用	4,780	5,943	4,500	▲ 19.6 %	6.2 %	
	22 月間有効求職者数	24,246	23,840	23,835	1.7 %	1.7 %	
	うち 常用	24,121	23,727	23,712	1.7 %	1.7 %	
	23 新規求人数	8,230	8,717	8,590	▲ 5.6 %	▲ 4.2 %	
	うち 常用	7,556	7,893	7,730	▲ 4.3 %	▲ 2.3 %	
	24 月間有効求人数	24,030	24,495	24,463	▲ 1.9 %	▲ 1.8 %	
	うち 常用	21,894	22,171	22,268	▲ 1.2 %	▲ 1.7 %	
	25 紹介件数	3,531	3,457	3,690	2.1 %	▲ 4.3 %	
	26 就職件数	1,254	1,415	1,220	▲ 11.4 %	2.8 %	
	27 充足数	1,194	1,367	1,178	▲ 12.7 %	1.4 %	
28 就職率(26/21 × 100)	26.1 %	23.7 %	27.0 %	2.4 p	▲ 0.9 p		
29 充足率(27/23 × 100)	14.5 %	15.7 %	13.7 %	▲ 1.2 p	0.8 p		

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和5年5月分)

		新規求人数 (人)				(%)	
		令和5年5月		令和4年5月		前年同月比	
		全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	145	136	186	162	▲ 22.0	▲ 16.0
	D 建設業(06~08)	2,167	2,146	2,331	2,322	▲ 7.0	▲ 7.6
	E 製造業(09~32)	3,172	2,981	3,664	3,458	▲ 13.4	▲ 13.8
	09 食料品製造業	441	398	587	545	▲ 24.9	▲ 27.0
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	70	70	102	98	▲ 31.4	▲ 28.6
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	146	144	204	199	▲ 28.4	▲ 27.6
	15 印刷・同関連業	43	40	51	45	▲ 15.7	▲ 11.1
	16 化学工業	164	122	156	145	5.1	▲ 15.9
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	207	201	221	213	▲ 6.3	▲ 5.6
	23 非鉄金属製造業	59	59	104	104	▲ 43.3	▲ 43.3
	24 金属製品製造業	296	287	309	305	▲ 4.2	▲ 5.9
	25 はん用機械器具製造業	247	232	240	206	2.9	12.6
	26 生産用機械器具製造業	215	213	267	261	▲ 19.5	▲ 18.4
	27 業務用機械器具製造業	44	41	68	67	▲ 35.3	▲ 38.8
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	43	37	51	49	▲ 15.7	▲ 24.5
	29 電気機械器具製造業	192	190	268	247	▲ 28.4	▲ 23.1
	31 輸送用機械器具製造業	552	508	556	523	▲ 0.7	▲ 2.9
	G 情報通信業(37~41)	234	204	199	158	17.6	29.1
	H 運輸業,郵便業(42~49)	1,522	1,469	1,563	1,441	▲ 2.6	1.9
	I 卸売業,小売業(50~61)	2,960	2,882	2,885	2,708	2.6	6.4
	50~55 卸売業	565	557	519	499	8.9	11.6
	56~61 小売業	2,395	2,325	2,366	2,209	1.2	5.3
	J 金融業,保険業(62~67)	177	147	99	92	78.8	59.8
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	202	191	221	208	▲ 8.6	▲ 8.2
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	473	451	560	515	▲ 15.5	▲ 12.4
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	1,453	1,336	1,130	1,045	28.6	27.8
	75 宿泊業	935	824	614	538	52.3	53.2
	76 飲食店	475	469	430	421	10.5	11.4
	N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	755	692	657	619	14.9	11.8
O 教育,学習支援業(81,82)	346	334	343	325	0.9	2.8	
P 医療,福祉(83~85)	5,341	5,280	5,507	5,405	▲ 3.0	▲ 2.3	
83 医療業	1,707	1,693	1,677	1,656	1.8	2.2	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,626	3,579	3,827	3,747	▲ 5.3	▲ 4.5	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,939	2,344	2,644	2,060	11.2	13.8	
91 職業紹介・労働者派遣業	821	378	778	311	5.5	21.5	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	209	175	307	235	▲ 31.9	▲ 25.5	
	合計	22,223	20,886	22,395	20,850	▲ 0.8	0.2
事業所規模別	29人以下	14,029	13,127	13,957	13,035	0.5	0.7
	30~99人	5,361	5,123	5,620	5,259	▲ 4.6	▲ 2.6
	100~299人	2,099	1,939	2,039	1,855	2.9	4.5
	300~499人	326	301	365	313	▲ 10.7	▲ 3.8
	500~999人	300	291	313	287	▲ 4.2	1.4
	1000人以上	108	105	101	101	6.9	4.0

※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

有効求人倍率の推移

有効求人倍率（全国）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98
平成18年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06
平成19年	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02
平成20年	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77
平成21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
平成23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
平成24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
平成25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
平成26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
平成27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
平成28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
平成29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
平成30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62	1.61	1.62
令和元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.60	1.59	1.59	1.57	1.57	1.60	1.55
令和2年	1.49	1.45	1.40	1.31	1.19	1.12	1.08	1.04	1.04	1.04	1.05	1.06	1.18	1.10
令和3年	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17	1.18	1.13	1.16
令和4年	1.20	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.28	1.31
令和5年	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31									

有効求人倍率（静岡県）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	1.12	1.15	1.16	1.16	1.14	1.13	1.12	1.13	1.13	1.13	1.14	1.17	1.14	1.17
平成18年	1.22	1.25	1.26	1.27	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.24	1.23	1.25	1.24
平成19年	1.20	1.20	1.21	1.26	1.25	1.25	1.25	1.22	1.22	1.17	1.15	1.16	1.21	1.20
平成20年	1.17	1.15	1.16	1.16	1.16	1.12	1.08	1.04	0.99	0.92	0.87	0.82	1.05	0.87
平成21年	0.67	0.55	0.45	0.43	0.41	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40	0.40	0.40	0.43	0.40
平成22年	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54	0.55	0.56	0.48	0.52
平成23年	0.57	0.58	0.58	0.55	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.70	0.61	0.65
平成24年	0.72	0.75	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.76	0.77	0.78	0.79
平成25年	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.88	0.91	0.95	0.84	0.90
平成26年	0.99	1.01	1.04	1.05	1.06	1.09	1.08	1.09	1.09	1.10	1.12	1.14	1.07	1.10
平成27年	1.13	1.14	1.14	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.21	1.23	1.24	1.26	1.17	1.21
平成28年	1.26	1.26	1.28	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.42	1.43	1.34	1.39
平成29年	1.44	1.45	1.47	1.51	1.52	1.54	1.54	1.55	1.57	1.60	1.61	1.63	1.53	1.58
平成30年	1.63	1.65	1.64	1.68	1.70	1.72	1.71	1.70	1.69	1.66	1.67	1.67	1.67	1.68
令和元年	1.69	1.68	1.65	1.62	1.59	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51	1.47	1.46	1.57	1.48
令和2年	1.38	1.28	1.21	1.17	1.05	0.98	0.90	0.88	0.90	0.92	0.94	0.96	1.04	0.97
令和3年	0.99	1.01	1.03	1.04	1.07	1.11	1.15	1.17	1.19	1.16	1.16	1.16	1.10	1.15
令和4年	1.18	1.22	1.24	1.27	1.28	1.29	1.29	1.30	1.32	1.32	1.34	1.32	1.28	1.29
令和5年	1.29	1.27	1.23	1.24	1.26									

※1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※2 年計・年度計は原数。



POINT1 (有効求人倍率)

有効求人倍率(1.26倍)は、28か月連続で1倍台となり、全国値(1.31倍)を0.05ポイント下回った

POINT2 (地域別有効求人倍率)

東部1.16倍、中部1.27倍、西部1.09倍

東部、西部は23か月連続、中部は33か月連続で1倍を上回った

全ての地域で23か月連続で1倍を上回った

POINT3 (新規求人倍率)

新規求人倍率(2.18倍)は、前月を0.01ポイント下回った

新規求人数(22,223人)は、前年同月2か月ぶりの減少

産業別新規求人数は、

「宿泊業、飲食サービス業」(1,453人)で前年同月比28.6%の増加

「サービス業」(2,939人)で前年同月比11.2%の増加

「製造業」(3,172人)で前年同月比13.4%の減少

新規求職者数(11,559人)は、前年同月5か月連続の増加

POINT4 (正社員有効求人倍率)

正社員有効求人倍率(1.03倍)は、全国値(0.96倍)を27か月連続で上回った
18か月連続で1倍を上回った